

わが国は、いま各種の病にかかり、満身創痍と言ってもいいくらいだが、その中でも最大の病がデフレである。デフレとは、需要不足により物価の下落が連続的に続く現象であるが、問題の第一は物価の下落以上に給与などの所得の減少が生まれることである。

何度か紹介したように、ここ二〇年で世帯所得は平均して一〇〇万円以上も低下し、世帯所得分布も五〇〇万円以上の層が減少して二〇〇万円から四〇〇万円という低所得層が二〇年前よりもかなり増加したのである。

合成の誤謬

こうしたことが生まれたのは、企業経営者にデフレマインドが浸透してしまったことが大きい。これだけデフレが長く続くと(二〇年以上にわたってデフレにはまり込んでいる国は世界で日本だけである)、経営者は売り上げや販売単価の減少に備えることとなる。

そのため設備投資を抑え、最大

の支出を絞り、国民から現金を収奪するデフレ促進策だったのである。予算の時期になるとわが国のメディアは、完全に横一線となって歳出削減を叫び、歳出増を非難するが、これは「デフレ脱却阻止と国民貧困化の強化」を主張しているに等しいのである。

われわれはもう学ばなければならぬ。一九九五年の財政危機宣言以来、ひたすらに歳出削減を掲げ、財政再建の道をひたすら歩んできたけれども、財政の危機は去ったのだろうか。

政府債務は減少を続けたのだろうか。インフラの世界で言えば、世界の整備水準に後れを取ることなく、国民生活や産業活動を支えるだけの、「安全で効率的で快適な」サービスを提供するインフラ環境は整備されてきたのだろうか。

そして何よりも、日本国民は豊かになったのだろうか。貧困家庭や貧困児童は減少したのだろうか。すべてNOではないか。この国は、この二〇年間一体何をしてきたのだろうか。

デフレからの脱却

国土学アナリスト 大石 久和 Hisakazu Ohishi

経費である労働者の賃金を抑制することとなるのである。これは全体から見ると反社会的行為なのだが、一概に経営者を責めるわけにはいかない。というのは、一企業経営者としては合理的行動であるからである。ゴーイングコンサーンと言われる存続体である会社を自分の代で潰すわけにいかないとなると、これらは理にかなっているのだ。これが「合成の誤謬」を呼んで、「部分としては合理であつても、全体としては不合理」という問題を生むのである。

こう見てくると、この合成の誤謬を修正できるのは政府しかないことがわかる。デフレからの脱却を図り、人々の賃金上昇のきっかけを作ることができるのは、政府しかないのである。

その政府は政治が運営するのだが、その政治が「身を切る改革」などという企業経営者や家計の財布を預かる主婦と同じことを言いつて歳出の削減に走るのは、とんでもない間違いだとすぐわかる。歳出削減は「われわれがこれだけ節約に励

んでいるのに、政府は税金の無駄遣いをしていっている」という市民感覚的正義への迎合なのであつて、残念ながらこれではデフレからの脱却を図れず、大いなる不正解となつてしまふし、現にそうなつてきた。感覚的にはきわめて難しい話なのだが、政治家は「身を切る改革」などと大衆迎合してはダメなのであつて、これは企業経営者や主婦の論理なのである。この矛盾を克服できないから、いつまでもデフレのドツボにはまり込んだまま抜け出せないでいるのである。

歳出削減の恐怖

述べてきたように、デフレから脱却するには政府が正しい行動を起こすしかなく、それしか方法がないにもかかわらず、民間が節約しているのに政府は無駄な公共事業などをやっていると非難して、「国民みんなで財政再建を至上主義的に掲げ、歳出削減と増税に励んで」デフレを継続してきたのだつた。

おわकारの通り、これらは国民へ

不可欠な政策変更

今年の八月は、令和になって初めての終戦記念日を迎えたこともあつて、例年以上に過去を振り返り、悲劇を繰り返さない誓いの集いが各地で開催された。方に一つも勝ち目のない戦争を始め、一挙に一〇万人単位の死者を生む原子爆弾を落とされるまで戦争を止めることができなかった過去の日本をわれわれは大いに反省しなければならぬ。

そして、反省と鎮魂にとどまらず沈思と熟慮が伴わなければならぬのだが、それがほとんど見られない。原爆を落とされるまで、なぜ日本組織は戦争をやめ、敗北宣言できなかつたのかの研究が見えてこないのだ。

これでは「アメリカ軍は作戦の失敗があると、同じような失敗を二度と繰り返すことはほとんどなかった」のに、日本軍は同じ作戦を繰り返し、同じ失敗を重ねていたのだが、そのことを、いまたまた繰り返しているということになりはし

ないか。

「ドイツ軍は、敗北を重ねながらも軍を再編成しながら戦闘能力を保ち、ベルリン包囲線ではソ連軍に一〇万人もの損害を与えたが、日本軍は軍の編成はすべて勅命としていたから、現地で応変に再編成できず、一度の敗北で全体が戦闘能力を失つた」のはどうということなのか。

財政再建主義は、これらの戦前の作戦にきわめて類似している。経済成長、国民の富裕化、そして何より財政再建そのものに貢献できていないからである。二〇年以上もかけてこれを証明した日本は、戦前と同じように成果もないうまま同じ作戦を継続するのか。ここで政策転換がないとすれば、われわれはあの戦争から何も学ばなかつたことの証明となる。

令和という新しい御代が始まつて、政策転換の好機がやってきた。平成時代の結局財政再建を実現できなかった誤りの財政再建至上主義を捨て、経済再生への舵を取るときが来たのだ。

Kagen

Jouyo

下言上用